

JAIR Newsletter

日本国際政治学会ニュースレター

No. 60 July 1992

吉野ヶ里と政治発生論

中川原 徳 仁 (久留米大学)

“吉野ヶ里の近くに住める旧き友 弾む声にて日々知らせ来る”

発掘調査は 86 年初夏にはじめられたそうだが、にわかにはフィーバーが噴き出したのは 89 年春であった。遺跡は佐賀県神埼郡の神埼町と三田町にまたがっている。その一方の町長は旧制中学の先輩、もう一方は同期生というあんばいで、今春は久留米大法学部からやりがい、生きがいを求めて 2 名、神埼町役場に就職した。そういう近さだから、87 年春に九州へ帰り住んだ私は、工業団地計画がつぶれて嘆く土建業者、県や町当局の困惑、発見を小出しに見せてはマスコミを騒がせ世論をバックに遂に広域保存に漕ぎ着けたサムライたち、にわか考古学者から金儲け主義者にいたる地元の人々の表情までをつぶさに見聞することができたのである。

邪馬台国の所在をめぐる推理や論争はいいもかわらず活発で面白いが、それ以上に、有無をいわせぬ“物証”の力で日本人のルーツおよび日本の古代史・古代文化の見方をいっきに国際化したダイナミズムに興味を抱かされる。この歴史観の変化は見事というほかはなく、敗戦による転回以来のものであろう。地域興こしや観光資源志向と科学との蜜月がいつまでつづくのか、それも関心のあるところだが、衆は力なりの道行きは今後も持続しそうだ。佐賀県だけでなく、福岡県、大分県などで次々に新しい発掘が競い始め、近畿その他の地方でも加速度がつきそうな勢いである。

歴史観の国際化ということでは、九州でここ数年間に開催された数度の国際シンポジウムや日本からの調査団によって、朝鮮半島・中国東北・中国江南・中国南部・東南アジア・南アジアと日本との古代における交流のなかが少しづつ解明されてゆくのを楽しみである。

吉野ヶ里遺跡じたいはまだ多くの謎に閉ざされているわけだが、考古学やその国際比較の成果を素材として考察していると、政治科学の分野にも多くの啓示が得られるようである。手もとの『日本史事典』(角川)によれ

ば、社会構成体的区分では大和時代以前は原始時代とされ、政治史的区分では大和以前は空白である。ところが吉野ヶ里遺跡は、この空白の部分から大和朝初期にかけてクニから統一国家への移行期における政治諸形態と覇権をめぐる争乱の態様を示しているし、空白期の文化の水準についてはむしろ国際比較で見た方が高い成果が得られるようで、戦後数十年たってもなお、日本古代史を見る目が相当にナショナリズムにくもらされていたことを痛感させられる。

いまひとつだけ、政治学の視角から問題を提起してみよう。それは、吉野ヶ里遺跡から出土した人骨のあるままとまった部分が、縄文人の形質を継ぐ在来人型弥生人(西九州型)とも渡来人型弥生人(北部九州型)とも違って著しく高顔・高身長であり、渡来人第一次集団の特徴を示しているとされることに関連する。そのほか八角形の巨大墳丘墓が中国江南地方に類似し、祭祀遺構に道教の跡が見られる等、気になることが多い。

吉野ヶ里が秦の始皇帝の命により不老不死の薬草を求めて渡来した徐福の物語との符合や連想でしばしば語られるゆえんであろう。ともあれ、この渡来集団は先進的な知識・技術を持参して、先住民である生産者集団の上に乗ったと推理することができる。つまり、縄文時代末から弥生時代初期にかけて形成されたと考えられるクニ的な政治の発生を、モルガン=エンゲルスのな共同体内階級分化論のみで説明するのは単純に過ぎるということになる。

共同体の上位に他の共同体が乗って支配関係が発生するケース(共同体間発生論)を、当然、容認しなければならぬであろう。だが、もう一つのケースを吉野ヶ里は示唆しているように思える。国際間発生論とでも称すべきであろうか。大和朝成立以前に日本列島全体で進行した政治発生の歴史には、これら三つのケースが重層的にかかわっていたと見るべきであろう。

秋季研究大会のお知らせ

- ① 期 日 10月24日(土)・25日(日)
- ② 場 所 東京大学教養学部

1992 年度春季研究大会

部会『自由論題』

本部会では、3つの報告課題に関連性が薄いので、与えられた時間を3等分して、報告いただき、質疑応答を行い、次の報告へという形式をとった。

第1報告、庄司克宏会員の「欧州新秩序における欧州審議会（Council of Europe）の現状と役割」は、ECやCSCEの影に隠れ、見すごしがちな欧州審議会が東西冷戦の終焉によって模索されている新しい欧州秩序をいかに構築するのに努力しているかを説明することを試みたものである。民主主義と人権に対するコミットメントに定評がある、欧州審議会の中欧・東欧諸国に対する民主主義の「技術援助」、加盟問題、他の国際機関・枠組み（CSCE, EC, G 24 など）との連携の問題が論じられた。

質疑応答では、ECとの関連、とくに社会的側面での協力の問題、議員総会の選出方法と役割、ドイツの統一に伴う議員の増員問題、人権規約へのECの加入問題、四者会談の議題の設定方法などについての質問と回答が行われた。

第2報告、江戸淳子会員の「ニューカレドニアの独立運動にみるナショナリズムと社会主義」は、世界的に社会主義が崩壊するなかで、ニューカレドニアでは、社会主義がナショナリズムと結びつき、独特の「カナク（メラネシア人）」独立運動が展開されていることを論じたものであった。ニューカレドニア社会の特徴を説明した上で、5つに時期区分されたカナク独立運動の政治過程およびカナク独立運動の基本原理解明され、政治的将来の展望が提示された。

報告後、カナク性とは、混血/私生児の統計数字、千年王国との関係、武力闘争の武器提供者、タヒチとの比較、EC統合の影響などについて質疑応答が行われた。

第3報告、藤原英夫会員の「国際ウランカルテルの政治経済学——核燃料・ウラン市場の世界制覇とその価格・市場分析」は、国際ウランカルテルの存在ならびに供給と価格協定を明らかにしようとしたものである。ウランは、核開発と保有における軍事上の優位性、核技術のハイテク性によって、通常のエネルギーとは異なる、市場の独占と価格協定の対象となっている。その秘密のペールを剥がそうとするのが、報告者の意図であった。

テーマは興味深いものであり、論文のコピーも配布されていたが、レジュメもなく、報告そのものも完結的ではなかった。その点残念に思うものである。

（司会・田中 俊郎）

部会『日本外交史一戦後日米関係の諸相』

今回は二人の新進の会員から、きめ細かい報告がなさ

れた。河野康子会員の「沖縄返還と日米関係」と坂元一哉会員の「重光外交とアメリカ『FRUS 1955～1957年、日本』を読む」である。1950年代後半から1960年代にかけての日米関係については資料の公開だけではなく、今年が沖縄返還の20周年にもあたるということもあって、早期にもかかわらず、多数の会員の参加を得て盛会に終わった。

河野会員は、日本政府の沖縄に対する経済援助政策と米国の日本に対する役割分担の要請という二つの視点から、沖縄の施政権返還をめぐる政治外交的調整を考察した。そのなかでドル通貨の導入（1958年）について陸軍省の意図（沖縄統治の長期化）にもかかわらず国務省の沖縄統治への関与拡大という、逆の結果をもたらしたことが指摘され、さらに池田、佐藤内閣についても興味深い報告があった。坂元会員は、一次資料を自由に駆使した独自の解釈にもとづいて、重光の安保改訂構想とそれに対するアメリカの反応、重光の日ソ交渉に対するダレスの牽制について、従来の解釈に挑戦する意欲的な報告を行った。

フロアから、坂元報告の批判に対する反論があり、また河野報告に関しては、最近の沖縄20周年の記念事業として行われた聞き取りなどに基づく新たな資料の提供があった。フロアからの質疑は時間の制約のため行うことはできなかった。

（司会・宮里 政玄）

部会『国際学の新方向』

冒頭に司会者から、国際学あるいは国際研究と呼ばれるべき現在の国際問題研究において従来の伝統的な国家中心的パラダイムにたいする修正の動きを「新方向」としてとらえ、このような研究動向を多くの会員の共有の検討課題としたいという意図もあってこの部会が設けられたものであるという説明があったのち、伊藤りり会員が「移植された文化の政治—フランスのイスラム系移民の場合」と題し、また遠藤誠治会員が「世界政治の構造変動の理論化に向けて」と題し、それぞれ報告がなされた。伊藤報告は、イスラム系移民の実例を中心に、国民国家の一典型とされてきたフランスにおける70年代以降の文化的多元化過程が伝統的な国民国家モデルに及ぼす影響について検討した。また遠藤報告では、世界政治の構造変動の諸相が概観され、これにたいする科学的実証主義、伝統的な現実主義および新現実主義のもつ諸限界が指摘されたのちに、世界政治システムの構造特性を明らかにするための新たな分析枠組みについての問題提起がなされた。ついで討論者の梶田孝道会員から、両報告に共通する「新方向」の意味についての言及のうちに、とくに伊藤報告につき、エスニック集団が国民国家においてももつ意味をめぐって多文化主義モデルのもつ

諸問題について指摘があり、司会者からは遠藤報告について理論研究を進めるうえでのいくつかの基本問題にかんする指摘があった。その後、五十嵐武士会員、ついで関寛治会員などから質問があり、質疑が交わされた。

(司会・大畠 英樹)

部会『武器輸出と国際安全保障』

この部会では、まず赤根谷達雄会員より「各国の武器輸出政策と武器移転管理レジーム」と題する報告が行われた。報告では、湾岸戦争と冷戦の終結を経て、第三世界への武器輸出環境に何が変わったのか、何がかわらなかったのかという分析を中心とし、とくに武器供給国側の政治的・外交的考慮として、友敵・同盟基準の比重が低下し、採算基準と一体となった地域的勢力均衡基準の比重が大きくなったことが指摘された。また、その勢力均衡のバランスである5大供給国の利益が異なること、5大供給国を中心とする南北版ココムが南の軍事産業を加速させる可能性があることなど、レジームの不安定性も指摘された。

次いで湯浅誠会員より「中国の武器輸出—その実態と狙い」と題する報告が行われた。報告の中で同会員はまず、湾岸危機に対する中国のスタンスを詳細に分析した後、①武器輸出大国になりたいとする中国の姿勢は湾岸戦争後においても基本的に変わっていない、②武器輸出管理体制に関する中国の表向きの姿勢と実態は明らかに異なる、③したがって中国は管理体制のアウトロウ的存在であり続ける、と指摘した。

上記2報告に対し、討論者の志島学修会員より、米ソの軍縮が武器輸出を促す問題などにつきコメントがあった後、報告者とフロアとの間で質疑応答が行われた。

(司会・木村 修三)

部会『南部アフリカにおける民主化』

この部会では、90年代に急激に進行したアフリカ地域の民主化の問題が、アフリカに限定して考察された。南部アフリカの地域的特徴は「アパルトヘイト体制下の南ア」対「周辺諸国」という図式のなかで、地域の政治・経済が動いてきたところにあるが、今回は周辺諸国についてザンビアの事例を取り上げ、「ポスト・アパルトヘイト国家」の構築へ向かう南アの最近の情勢と併せて分析の対象とした。

「ザンビアにおける経済危機と一党体制の崩壊」と題する小倉充夫会員の報告では、90年12月の複数政党制移行、91年10月の大統領選挙、国民議会選挙でのカウンダ大統領および統一民族独立党（UNIP：旧唯一政党）の大敗、複数政党制民主主義運動（MMD）政権の成立という政治的大変動を経験したザンビアについて、その民主過程の国内的要因の分析が行われた。

「南アフリカ共和国の民主化」と題する林晃史会員の報告では、89年9月の誕生以来デクラーク政権が続けてきたアフリカ人との対話路線、その結果としての91年6月のアパルトヘイト全廃、同年12月以降の民主南ア会議（CODESA）の開催などについて詳細な事実関係が示され、さらに南アの各政党、政治組織の態度を踏まえての、南アの民主化への将来展望が試みられた。

この2報告に対して、討論者である山口圭介会員から、ザンビアにおける民主化は社会経済的な条件変化（伝統社会からの脱皮）を伴いつつ定着したのかという点、また現行の人種別3院制議会・バンツワ・ホームランドなど隔離的狀況が根強く残るなかで、南アの国民形成にはどのような展望が示されるかという点などについて、質問が提出された。

(司会・小田 英郎)

部会『外交の現代的変容』

この部会では、国際関係の政治的・技術的諸条件の現代的な変化が外交の容態や機能に如何なる変容をもたらしているかを主題として、田中明彦会員の「古典外交の準則は現代も有用か？」および、西原正会員の「外交交渉の変容」という二つの報告をもとに議論が行われた。

田中会員は今日の日本の外交実務に携わっている人々計8名と面接して、ハンス・モーゲンソアの Politics Among Nations やハロルド・ニコルソンの Diplomacy に示唆されているような古典的外交の準則について彼らどのような考えをもっているかを調査した結果を報告した。西原会員はより一般的に「現代」を20世紀後半と定義した上で、主として先進国の外交交渉に生じていると考えられる変化の諸様相を議題の多様化、交渉主体の拡大、交渉者の昇級化、交渉過程の民主化の4点に整理して提示した。

これに対して、池井優会員ならびに会場から活発な質問やコメントが加えられた。田中報告に対しては、面接調査の対象がまだ少数に止まっていて、あくまで暫定的な結果に過ぎないことを前提としながらも、多国籍外交重視の傾向、国益定義のメカニズム、意思決定と時間の要素、構想力や議題設定能力についての認識の高まりなどの諸点をめぐって議論がなされた。また、西原報告については、冷戦およびその終結のインパクト、議会政治家の役割、二元ないし多元外交における戦前との相違、情報化時代の外交の困難性などの論点が出された。全体に問題の指摘だけでなく処方箋の提示を望むといった実践的な関心が強く示されたことが、印象的であった。

(司会・渡辺 昭夫)

1992年度春季研究分科会大会

1. 東南アジア

今回は、大会第1日目の5月23日(土)、稲田十一会員による報告「民主化・市場経済化と日本のODA——ベトナムの事例」をもとめに質疑応答を実施した。参加会員は約35名。

まず、稲田報告を通じて(1)ベトナムはカンボジア撤退後、「ドイモイ」の名で改革と開放に着手したが、一党独裁政策がODAの効果的な吸収を可能ならしめる経済的受け皿の不備をもたらしている、(2)わが国ODAの「要請主義」は、ODAを民主化、市場経済化のテコとする(中国のいう「和平演変」)米国流の戦略を困難にしている、(3)民主化逆行に対する経済制裁を当然とする米国の「ショック療法」と異なり、わが国は援助停止でなく、経済安定こそ民主化促進にプラスと考える暫進主義である、などの点が明らかにされた。次いで質疑応答では、社会主義の非効率率というが、第三世界共通の弊害ではないとか、人権侵害に対する日本の微温主義は「民衆の利害」と合致しているのか、などが議論された。

(司会・黒柳 米司)

2. 日本外交史

分科会は、春季研究大会(5月24日)に出席者17名で開催され、充実した報告と討論がなされた。

内田良平・黒龍会関係の史料集を編纂中の櫻井良樹、波田野勝両会員から、日韓併合にいたる政治過程のなかで内田及び一進会の「合邦」運動は、政府の併合政策決定の外側でおこなわれたものである、との報告がなされた。これに対して、三輪公忠会員から、帝国議会の議論と黒龍会の財政に関して、池井優会員から、政府・現実主義対運動・理想主義の二項的対立に関して、疑問が出された。大畑篤四郎会員と司会者初瀬から、彼らの役割は広い意味で政府の範囲内にあった、との見解が出され、前田康博会員からは、朝鮮政策はつねに政府、外務省、密使の三重外交であったとの視点が提起された。

(司会・初瀬 龍平)

3. ヨーロッパ国際政治史

亀井紘会員の報告「第一次世界大戦後の国際秩序構想における対立と協調」が行なわれた。これまで第一次世界大戦後、1924年のドーズ案まで、厳しい対立の時期とされてきた。亀井会員は、21-3年の時期にもドーズ、ロカルノ以後に現われたさまざまな政策が主として経済的分野において、ジェノア会議や、個別に行なわれていた二国間関係のなかにすでに現われていたこと、各国はより普遍的な秩序構想を持ちながら、それがなかなか一つの文脈を形成せず、一定の方向に進むということがな

かったとしても、協調の道をも充分に探っていたこと、こういった側面が最近の研究においては強調されていること、英外交がその中で19世紀的色彩をかなり残しながらも、明確な枠組みを持ちつつ、重要な役割を果たしていたのではないか等を報告した。

中西寛会員は、欧州に限定された秩序構想が可能であったのか、安全保障面におけるロカルノの持久力を引照しつつ疑問を提起した。中川原徳仁会員は、欧州内での可能性がまったくなかったわけではないし、英はバランスの取れた合理的な方法を目指してはいたが、同時に、当時の欧州諸国にはグローバルな視点が弱かったし、国益を国際統合あるいはその構造化に向かわせるという圧力を当時、期待するのは無理であったであろうこと、木戸翁会員は22年前後の様々な実験を世界史的視野で考え直す必要を指摘した。英外交に即して、佐々木雄太会員から当時の英がめざした経済システムをフリー・トレード・システムと規定できるのか、ポンドの実勢や米との競合をどう考えるか、またその経済システムを背景とする政治枠組・外交に関し、「欧州との協調」を帝国、米、東欧やソ連との関係でどう位置付けるべきかなど、質問がなされた。司会者および報告者から、米は両面性を持っていたこと、英も米を呼び込むための努力はしていたのであり、欧州のみでシステムの構築が可能と考えたわけではないこと等が述べられた。

(司会・濱口 學)

4. 国際政治経済

今回は、カナダのクィーンズ大学マイケル・K・ホーズ(Michael・K・Hawes)準教授を講師に迎え「米国・カナダ・日本—新世界における新しい役割」というテーマで共通研究会を行った。ホーズ氏から「今後日本が世界でリーダーシップを発揮していくためには、日米関係、アジアにおけるリージョナルな役割及び日本国内のナショナリズムという問題の調整を図り、グローバルな政治経済的関係を維持しつつ、地域的な役割を増大していくことが好ましい」という内容の発表があった。これに対して宮里政玄会員は、「ホーズ氏は米国におけるリビジョニズムと日本におけるナショナリズムの動向を過大評価しているのではないか」と疑問を投げかけ、山本満会員は、「国際政治経済関係は、これまでの国家を中心とした繋がりから企業等民間のアクターとしてのトランス・ナショナルな関係へと移行していくと思われ、日本としてもグローバルな政治経済的関係を確立していく必要があるのではないか」と意見を述べた。

(司会・佐藤 英夫)

5. 安全保障

当分科会では東欧革命、ソ連解体と続いた国際安全保

障環境の激変を受けて、欧州における安全保障システムがどのように変容を来しつつあるのかという視点から、(1) 等雄一郎会員による「安全保障の「ノルウェー・モデル」——冷戦期およびポスト冷戦期における意味」、(2) 広瀬佳一会員による「欧州再編における『中欧』の新たな協力関係」、の二つの報告をお願いした。等報告では、戦後ノルウェーの安全保障政策における抑止の政策と「非挑発」の政策の構造、平時における核兵器拒否政策の意味（ノルウェー・モデル）について検討が加えられ、ポスト冷戦期に入ってそれらの政策的伝統に修正が加えられようとしている状況について実証的な分析が報告された。次に、広瀬報告では、ワルシャワ条約機構解体後の中欧における安全保障秩序の構築をめぐる、CSCE と NATO を通じた中欧の外交努力の展開をトレースし、同時にペンタゴナーレからヘキサゴナーレに至る東・中欧諸国間の協調的協力関係の展開のもつ意味や「中欧協力委員会」成立後の中欧アプローチの孕む意義について報告された。これに対して百瀬宏会員から欧州における安全保障関係の再編過程で果たしている小国の役割等のコメントが寄せられた。(司会・山本 武彦)

6. 平和研究

報告者は児玉克哉会員で報告テーマは「平和研究の動向——アジア・太平洋平和研究学会（APPRO）に出席して」であった。児玉報告は1月31日から2月4日まで開催されたニュージーランドのカンタベリー大学での APPRO の内容に焦点をあてて日本の平和研究の今後のあり方を展望するものであった。23ヵ国より167名が参加した APPRO は、本年から太平洋地域をふくめることで APPA から AAPRA へと名称変更した。日本からは児玉氏と現ニュージーランド井口大使のペーパーだけが提出された。日本の平和研究はニュージーランド、オーストラリア、太平洋諸国、ASEAN とのネットワークを今後どうするか真剣に考えるべき時に来ていると云えよう。(文責・関 寛治)

7. 国際交流

大会二日目、15名の出席者を得て、「在日外国人との国際交流」というテーマのもとに、岸田健太郎会員の報告を中心に2時間半以上に及んだ。まず同会員は、わが国の国際交流の姿勢が、かつての友好親善を謳った時代から経済活性化の時代を経て、今や国際協力の時代へ入っていると、日本に現在いる外国人との国際交流といった場合の外国人についても、戦前から日本に居住して戦後に外国人になった「在日」外国人と、戦後にわが国にやってきた「来日」外国人とは区別されるべきであると。そして、同会員の居住地の関係から、地方自治体で国際交流ないし国際化のために取り組んでいる

事例を、東京では想像できないほど「在日外国人」の多い豊中市と神戸市に求めて、目下種々な形で論議を呼んでいる人権論の深まりと地方自治体における「住民」としての「在日外国人」との交流には、異質性の自覚と受容が肝要であるとした。それに対して、地方自治体と ODA との関連や「住民」および「内なる国際化」なるものの定義などについておおくの質問や意見が出た。

(司会・松村 正義)

8. アフリカ

報告者：藤本義彦（広島大学大学院後期博士課程）

テーマ：1950年代前半の ANC の転換—青年同盟の台頭と会議の形成

本報告では、反アパルトヘイト運動の中心的組織である ANC（アフリカ民族会議）について、その基本戦略策定の時期が1950年代前半であり、基本戦略策定中心になったのは ANC 内の青年同盟であるという前提にたつて、青年同盟の形成過程とその情勢認識、青年同盟による ANC の指導権掌握、1950年代前半における ANC の反アパルトヘイト運動の展開などの諸点が論じられた。報告者によれば、青年同盟の指導の下で、ANC はインド系人などアフリカ人以外の人種集団との共闘に積極的になり、かつその活動は合法的で穏健なものから消極的抵抗運動へと転換を遂げていくことになる。

(司会・小田 英郎)

9. 中 東

渡辺正志会員（高岡法科大）が「第一次大戦後におけるイギリスの帝国統治」と題して、帝国の拡大と衰退がどのようにして進行したかを、イラクの委任統治成立過程に事例を求めて報告。

報告では、統治体制決定の要因として、帝国諸地域での民族抵抗の連鎖的発生、帝国軍事システムの弱体化、イギリス国内財政の危機が挙げられ、特にイラクの反乱と軍事費削減を求めるイギリス世論とのリンクが、イラクでの「安上がりの植民地」を作り出していったと主張された。報告後、「脱植民地化」の概念の適否、帝国統治における空軍基地利用の問題、帝国経済と植民地の関係—特に石油開発、交通・通信網の整備などについて質問が寄せられ、特にイラク支配とインドとの関係、およびパレスチナとヨルダンにおける委任統治との比較検討に、参会者から強い関心が寄せられた。(司会・前田 慶徳)

10. ラテン・アフリカ

本分科会では、まず睦月規子会員が「1930年代のアルゼンチン民族主義の一考察——スカラブリーニ・オルティスを中心に」と題して1930年代のアルゼンチンを代表する民族主義者であったスカラブリーニ・オルティ

スの思想的特色について発表した。スカラブニーニ・オルティスは、日本ではなじみのない人物だが、アルゼンチンでは19世紀はじめ以来の自国の対英従属性を厳しく批判し、英国鉄道の国有化(1948年)を早い時期に主張した理論家として知られている。睦月会員は、反英帝国主義の動機をヨーロッパ旅行(1924年)の際に欧州への幻滅やレーニンの影響を挙げ、またその工業化を国に必要な処方箋としつつも、英国資本から解放されれば、自動的に工業化が始まるという楽観的な発想が強かったことを指摘した。この発表を受けてコメントターの社会員がアプリスモを軸としたペルーの民族主義と比較しながら民族主義の社会的基盤などについて質問があった。(司会・松下 洋)

11. トランスナショナル

田村和子会員は報告「カナダ多文化主義」で、60年代以降の国内政治社会に多文化主義を位置付け、文化的多様性と社会的平等を2つの命題として説明した。ケベック問題、経済停滞と人種差別問題、多文化主義の制度化を詳述し、カナダの多文化主義は文化的多様性から社会的平等達成へと移行しつつあると結論付けた。関根政美会員は報告「多文化主義の行方」で、多元主義アプローチをリベラルとコーポレートに分類し、オーストラリアに見られる多文化主義の限界を説明した。また社会統合のイデオロギーとして多文化主義を認識する必要性を指摘し、人類・民族・エスニック研究のアプローチを整理、多文化主義研究の意義を力説した。最後は梶田孝道会員が議論を見事にまとめて閉会した。(司会・竹田 いさみ)

『国際政治』投稿原稿についてのお願い

原稿募集 機関誌『国際政治』第104号
 特集テーマ「CISの行方」
 (1993年10月 刊行予定)

旧ソ連邦の崩壊後11の旧連邦構成共和国が参加・結成した独立国家共同体(CIS)は、ロシアとウクライナ、アゼルバイジャンとアルメニア間の対立などが示しているように、日増しに対立を顕らわし、再編成、名称変更、あるいは解体の危機すらせまられています。また、それぞれのCIS構成国家内においても、ロシア系住民をはじめとする各民族間の内紛が拡大しております。核兵器、人口、面積等の大きさ等から考えて、もし反CISが「ユーゴ化」するようなことになれば、そのグローバルなインパクトは測り知れなく重大なものとなるでしょう。この特集では、CIS全体、その参加国家、それらと世界各国との関わり合いを、政治、外交、安全保障、経済、民族等の関係から論じた論稿を期待しております。

原稿の量は一篇400字詰め50枚で、1993年5月15日締め切り。寄稿希望者は、テーマおよび論文の要旨を、1500字程度にまとめて、本年11月末までに下記にご連絡下さい。

木村 汎(ひろし)

分科会および地域・院生研究会 責任者連絡一覧

日本外交史：大畑 篤四郎

東アジア国際政治史：藤井 昇三

ヨーロッパ国際政治史：濱口 學

東アジア：小島 朋之

ソ連・東欧：羽場 久泥子

東南アジア：黒柳 米司

アフリカ：小田 英郎

中近東：丸山 直起

アメリカ政治外交：高松 基之

ラテン・アメリカ：松下 洋

国際統合：中原 喜一郎

トランス・ナショナル：初瀬 龍平

政策決定：草野 厚

安全保障：伊豆見 元

数量政治：山本 吉直

平和研究：岡本 三夫

国際交流：松村 正義

国際政治経済：佐藤 英夫

国際連合：横田 洋三

関西地域研究会：豊下 樹彦

名古屋国際政治研究会：佐々木 雄太

九州沖縄地域研究会：藪野 祐三

東京地区院生研究会：角南 治彦

『筑波大学国際政治経済学研究所』

平成4年度4月、筑波大学に、国際政治学と国際経済学の2つの領域の接点に焦点を当てた「国際政治経済学研究所」(博士課程)が新設された。当学会にも「国際政治経済分科会」が設けられているが、これには、1960年代後半以来、国際政治経済問題が安全保障問題と並んで重要な研究領域と見なされるようになり、政治学的視点から、貿易、直接投資、国際経済開発、国際通貨政策、マクロ経済政策等の問題を分析の対象に取り込んだ「国際政治経済学」が、米国を中心に発展してきたという背景がある。

筑波大学の「国際政治経済学研究所」は5年一貫制の博士課程であり、国際政治学及び国際経済学をコアとしながら、国際法、地域研究、国際関係史、国際コミュニケーション等の分野を有機的にカリキュラムに組み入れ、専攻も国際政治経済学専攻となっている。国際関係論コースと国際開発論コースの2コースを設けているが、共に研究者・教育者の養成だけでなく、国際連合及びその関連組織を中心とする、国際組織の上級公務員の養成も兼ねているところが特色である。

定員は、留学生を含めて10名(第1期生は日本人6名、外国人4名)であり、第2期生選抜のための入学試験は、平成4年9月16、17日の両日に行なわれる予定である。

I. 出願資格 ①4年生大学を卒業した者、②学校教育法(昭和22年、法律第26号)第68条の2、第3項の規定により学士の学位を授与された者、③外国において学校教育における16年の課程を修了した者、④文部大臣が指定した者、⑤その他、本学の大学院において大学を卒業した者と同程度の学力があると認められた者

II. 出願書類 ①入学願書②調査書③卒業論文、修士論文またはそれに準ずるもの、④研究計画、⑤出願理由等、⑥推薦状1通、⑦健康診断書、⑧検定料、⑨その他

III. 入学試験科目 ①外国語(英、独、仏、西、口、中、日)のうち母国語以外の1か国語(英語または日本語で答える)、②論述テスト(日本語または英語)、③口述試験(日本語または英語)

詳細については、下記にお問い合わせ下さい。

(佐藤 英夫)

大山梓先生を悼む

本学会が創立されたころ、大山先生は外務省外交文書室長であった。創立に尽力され、外務省から補助金があり、役員として参加されたと聞いている。先生は本年3月3日、渋谷区神宮前の自宅で急逝された。

新聞は慢性肺性心と報じ、76歳であった。通夜・葬儀が自宅で行われ、花また花に囲まれた遺影に、友人・知人が別れを告げた。無宗教の形式であった。本年の年賀状に「生涯の稿書く机初明り」とあったが、遺影はきっとこの机の上に置かれているに違いないと感じた。

先生からの最後の便りは1月20日であった。この日で短期現役・海軍主計中尉に任官してから50年になること、乗艦実習は練習艦「香取」であったこと、そのときの感想文にドイツの旧式戦艦であった練習艦が第二次世界大戦劈頭にポーランドのグジニア軍港を砲撃したことを書き、教官を驚かせたこと、などが記されていた。

どうせ軍人になるのならと、短期現役主計科士官は戦時中人気があった。庶務・財務を担当する士官としての先生の勤務地は、横須賀・平塚・東京・仙台と続いた。元老・大山巖のお孫さんなのに、きさくで庶民的だとして、部下に人気があったことが知られている。終戦のときは大尉。中曾根元首相は2期先輩で少佐になった。

先生の父は公爵・貴族院議員の大山柏。元老の次男だ、海軍兵学校を卒業した長男が若くして殉職したので、家督を継いだ。陸軍の正規将校だが、考古学者となり、慶応大学で教え文学博士。先生の母は近衛文麿の妹。

大正5年にその長男として生まれた先生は、学習院から京大法学部に進み昭和15年卒業すると、続いて東大文学部に進学する。京大の方は父の希望で、東大の方が先生の待望したもの。やがて東大は中途退学し財団法人東亜研究所の職員となり、東洋外交史を勉強する。そのうち太平洋戦争となり海軍に入られたわけだ。

先生の数多くの論文がたいいてい、法学・史学・外交・軍事を一体化したところがあるのは、以上の経歴が誘因になっていると拝察する。

徳富蘆花の小説『不如帰』の浪子のモデルは、元老の長女・信子で先生の伯母に当たる。浪子は肺結核で死ぬが、先生も弟をこの病気で失い、先生自身も学習院初等科時代から喘息と肺の病気に悩んだ。終戦のあと、元老が購入していた広大な農場のある西那須野の山荘に帰った。そして外務省での勤務がはじまるのだが、病気のため曲折を経て、栗原健博士を継いで外交文書室長となる。

昭和42年に慶大から法学博士号を取得し、あと明治大学・広島大学・帝京大学の教授を務め、昭和62年まで中央大学で講義を続けられた。業績を記す字数がないが、周知のことだから許していただく。ご冥福をお祈りする。

(野村 実)

対外交流委員会から

ISA (国際関係学会) との交流の現況——会員の間では周知のことと思われませんが、本学会は、北米・カナダを中心とする ISA と緊密な関係を結んでいます。

本年は、1992年4月1日～4日にかけて年次大会が開かれました(アトランタ)。このことに関連して下記のことを御報告し、また、今後の会員の御協力をお願いします。

- (1) 本学会がオファーしたパネルは次の2つである。どちらも好評で、予想以上の ISA 会員の参加があった。

Japan-US Relations in the Changing International System (Chair 佐藤英夫)
Japanese Views of the Pacific War (Chair 三輪公忠)

- (2) 1996年秋に東京において ISA - JAIR の合同の特別大会が開催されることが再確認された。
(3) ISA が、北米・カナダを中心とするだけでなく、さらに国際的な学問的ネットワークを拡げていくことが真剣に討議された。
(4) 1993年度の年次大会はラテン・アメリカで開かれることが検討されている。

(テーマ) The Enterprise for America's Initiatives

〔備考〕本学会員が ISA 会員となられますことを歓迎します。ISA 会員には別に資料が送られます。

上記年次大会への参加御希望の方は、一橋大学の学会事務所に御連絡下さい。

国際学術交流基金委員会から

1. 日本国際政治学会は、会員の国際学術交流活動を支援するため、年2回にわたり、受給申請の受付を行ってききましたが、今後は、会員のご便宜をはかるため年3回の申請受付(締切: 春季大会第二日、秋季大会第二日、1月20日)とし、支給対象時期も受付の翌月1日から1年間といたしました。

2. つきましては、本(平成4)年度第2回の受給受付を下記の要領でいたしますので、受給を希望なさる方はふるってご申請下さい。

〈支給対象となる活動期間〉平成4年11月1日から1年間

〈受付期間〉10月19日～25日午前11時

〈申請先〉186 東京都国立市中2丁目1番地
一橋大学磯野研究館内
財団法人日本国際政治学会

*ただし、10月24日は、秋季大会第1日にあたりますので、同日および翌締切日は大会会場受付に提出願います。

〈提出書類〉申請の際、下記の事項についてメモ程度の簡単な書類をご提出下さい。

- (1) 参加される国際会議の主要機関、場所および期間
- (2) ご活動の内容(報告ペーパーの題名など)
- (3) 日本からの航空運賃および滞在費などの所要経費概算

以上、なにとぞよろしくお願い申し上げます。

なお、この件に関するお問い合わせは、上記の学会宛先をお願いいたします。

3. 本年第1回目の申請受付に際しましては、残念ながら該当者がありませんでした。

学会連絡先

A. 学会所在地事務局としての業務

入会申し込み、学会会費郵便振替送金、会員住所の登録、および ISA, BISA 関係事務の処理など
一橋大学事務局(〒186 東京都国立市中2-1)
一橋大学 磯野研究館 0425-72-1101 内線 467)

B. 事務局長代行が担当する事務

学会会費通信、学会会費電話の応待、理事会運営委員会関係、機関誌の発送、研究大会開催校との連絡、大会案内の作成・発送、アンケート発送・受領・整理、役員改選および関係官庁との連絡・届出関係事務の処理など
慶応義塾大学事務局(〒108 東京都港区三田2-15-45 慶応義塾大学三田研究室内 田中俊郎研究室)

《編集後記》ようやく梅雨も明け、うだるような暑さを迎えました。皆様お元気のことと存じます。『ニューズレター No. 60』をお届けいたします。

☆春季研究大会では、恒例により研究分科会大会が開催され盛況を呈しました。そこで、No. 60 は、春季研究大会の記事を中心に編集いたしました。☆ところが、部会・分科会の数が多くなるにつれて、それぞれの報告記事の取りまとめが、従来よりも若干苦勞がふえることになりました。記事の入手をギリギリまで待っていると、『ニューズレター』の完成が先送りとなっていまい、結局、会員各位にご迷惑をかけるという問題が生じてきます。編集に一考が必要であることを痛感しています。(S)

「日本国際政治学会ニューズレターNo. 60」

(1992年7月24日発行)

発行人 松本 三郎

編集人 佐藤 栄一 〒194-02 町田市常盤3758

桜美林大学・佐藤(栄)研究室

TEL.

印刷所 (株)理想社 TEL. (03)3260-6177